



石川県の立地環境

石川県商工労働部産業立地課

R6.7作成

1. BCP対策

① 交通アクセス

三大都市圏とのアクセスに優れています。

○北陸新幹線（2024.3 県内全線開業）

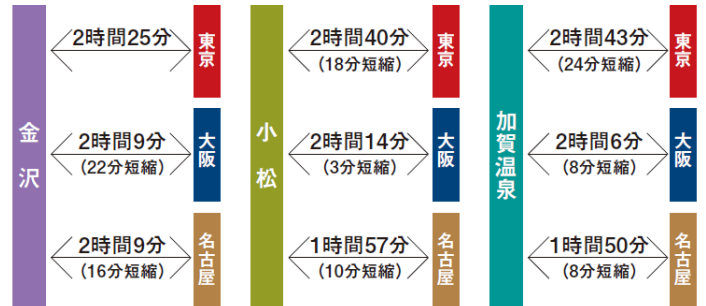
新幹線「かがやき・はくたか」

東京～敦賀「かがやき」 9 往復

「はくたか」 5 往復

東京～金沢「かがやき」 1 往復

「はくたか」 9 往復



※最速所要時間です

○空路

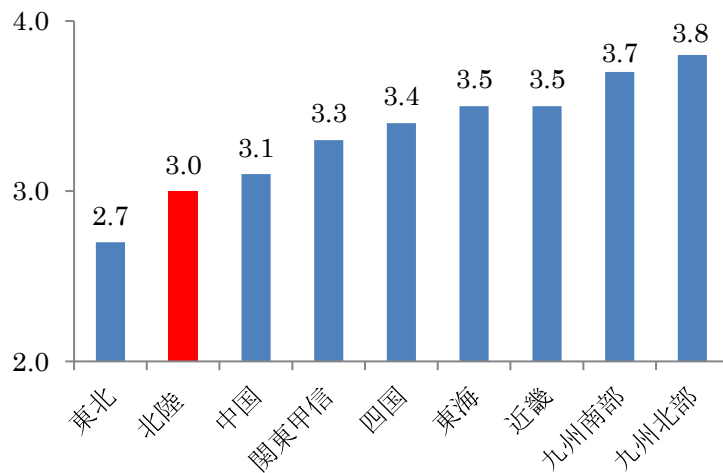
小松飛行場 : 小松～羽田 10 往復/日

能登空港 : 能登～羽田 2 往復/日

② 台風接近

北陸は、台風の接近がとても少ない地域です。

地方ごとの台風接近数の平年値



※九州北部には山口県を含みます。

※関東甲信には、伊豆諸島および小笠原諸島を含みません。

出所) 気象庁ホームページ

2. 位置、気候

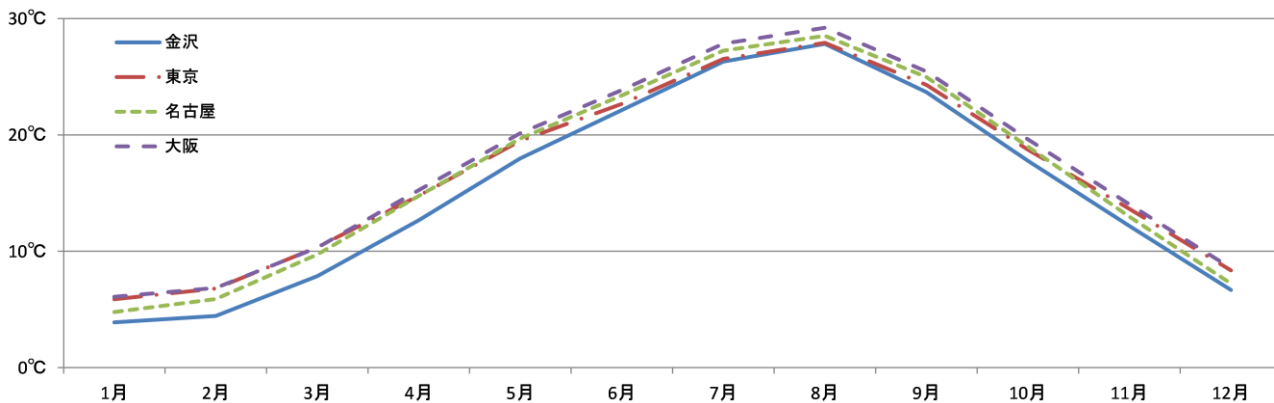
石川県は北陸地方の中部に位置し、東は富山県及び岐阜県に、南は福井県に接し、北は能登半島となって日本海に突出しています。

地形は、南西から北東に向かって細長く、緯度は北緯36° から37° であり、東西 100.9km 南北 198.4km、海岸線は約 584km の延長を有し、現在金沢市をはじめ 11 市 8 町の計 19 市町からなっています。



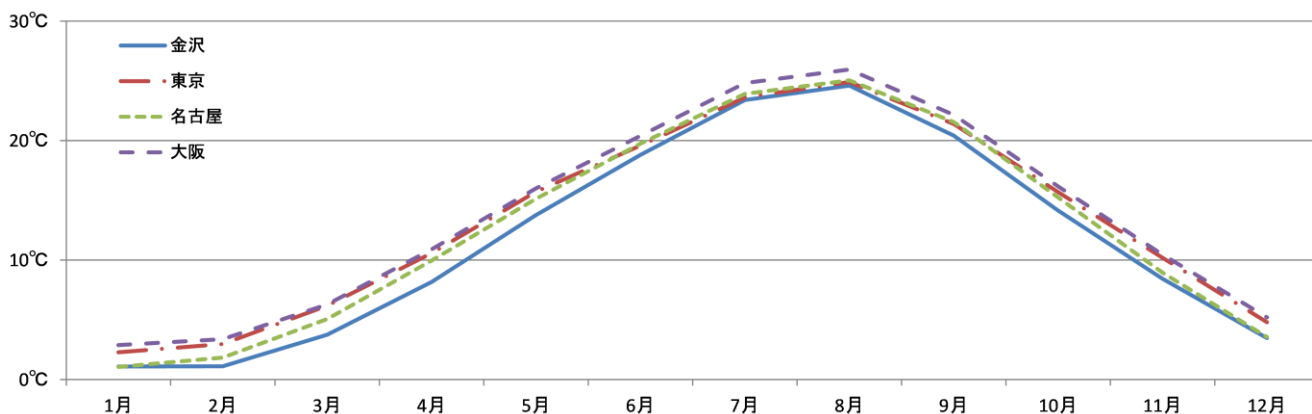
金沢市の平均気温や最低気温は、大都市圏とそれほど変わらない気温であり、また日照時間も冬季を除いて、大都市圏とそれほど変わりありません。

【平均気温(金沢：平均 15.3℃)】



【平均最低気温(金沢：平均 11.8℃)】

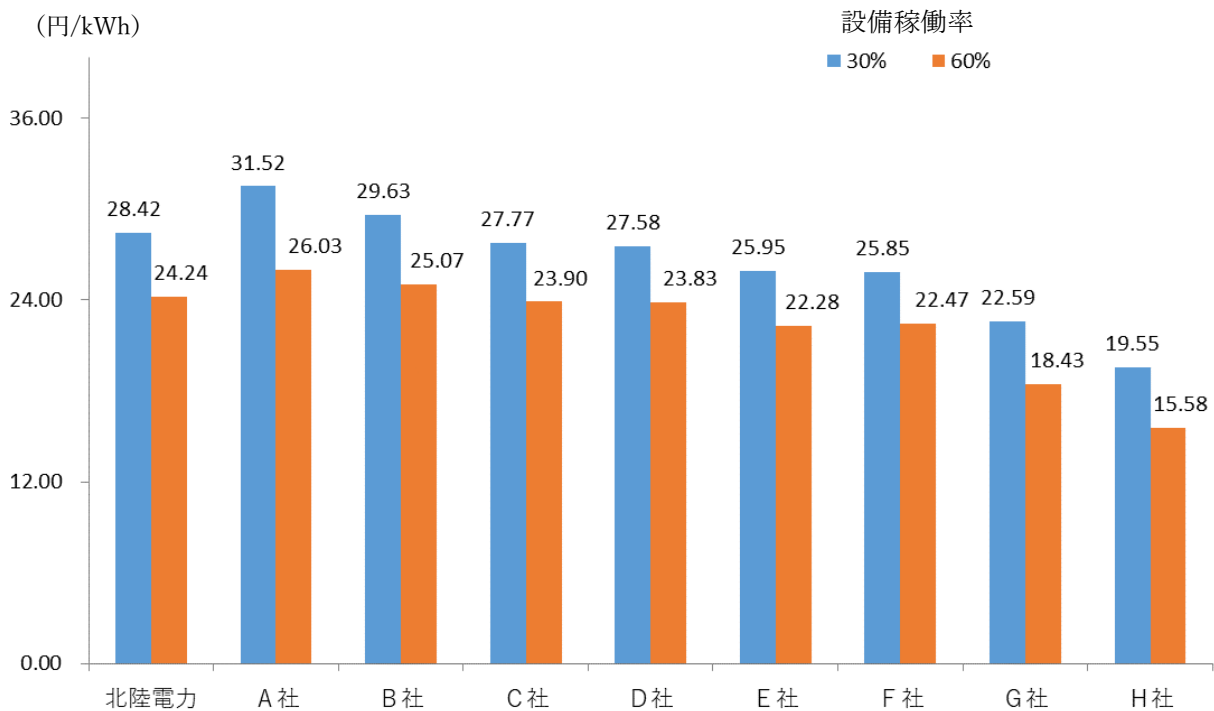
気象庁気象データ



気象庁気象データ

3. 電力

本県に電力を供給している北陸電力(株)は、水力発電のウェイトが他の電力会社より高い点が特徴です。



※1. 契約電力 1,000kW のモデル事例：各社公表の標準メニューによる。

※2. 上記料金は、消費税等相当額を含む。

【北陸電力(株)の電気料金表(令和5年4月1日～)】

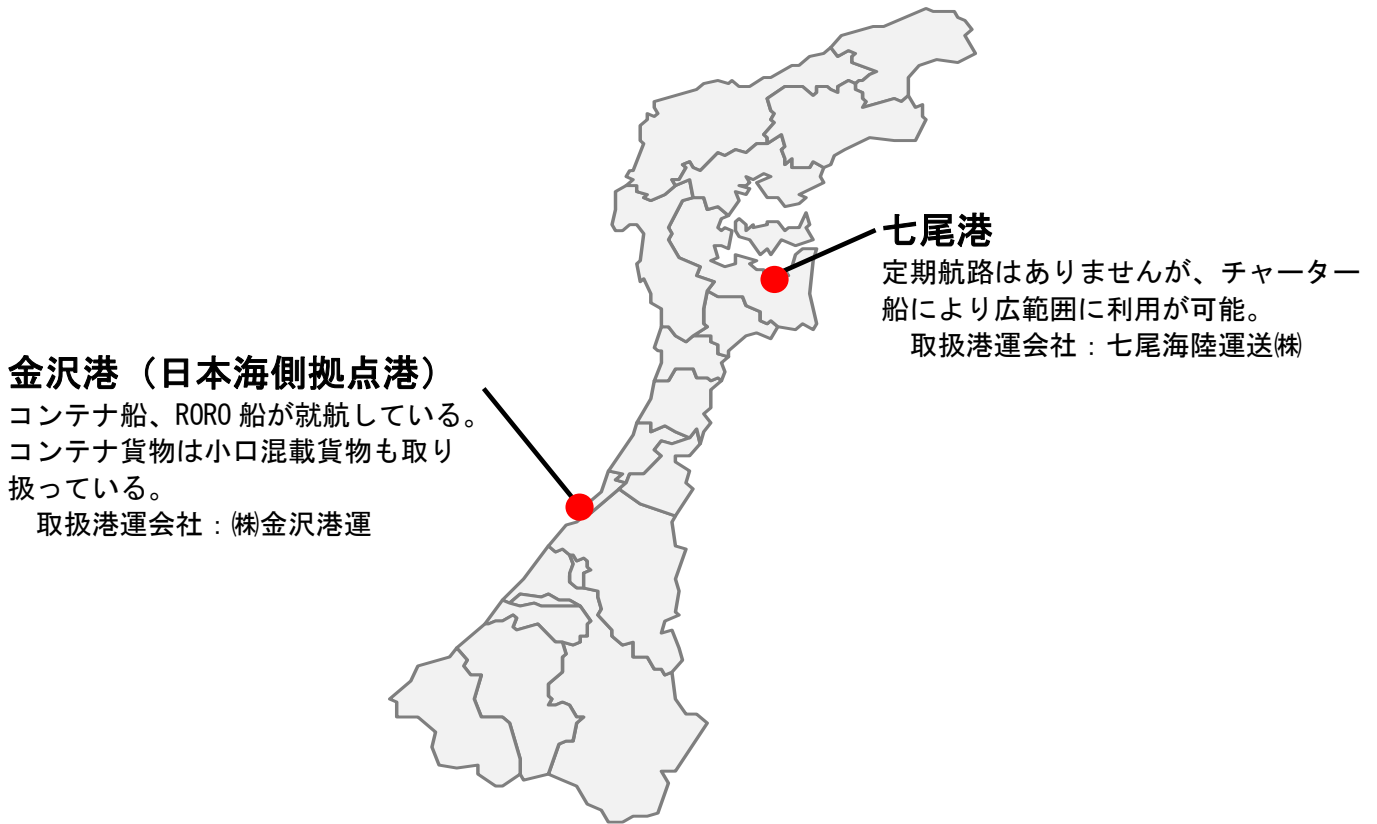
契約種類	供給電圧 (標準電圧)	契約電力の 適用範囲	基本料金 (円/kW)	電力量料金(円/kWh)	
				夏季料金	その他季料金
高圧電力A	6kV	50kW以上 500kW未満	1,876.00	27.53	27.53
高圧電力B	6kV	500kW以上 2,000kW未満	2,151.00	26.34	26.34
特別 高圧電力	20kVまたは30kV	2,000kW以上 10,000kW未満	2,090.50	25.41	25.41
	60kVまたは70kV	10,000kW以上 50,000kW未満			
	140kV	50,000kW以上			

※1. 夏季料金は、7月1日から9月30日までの期間について適用。

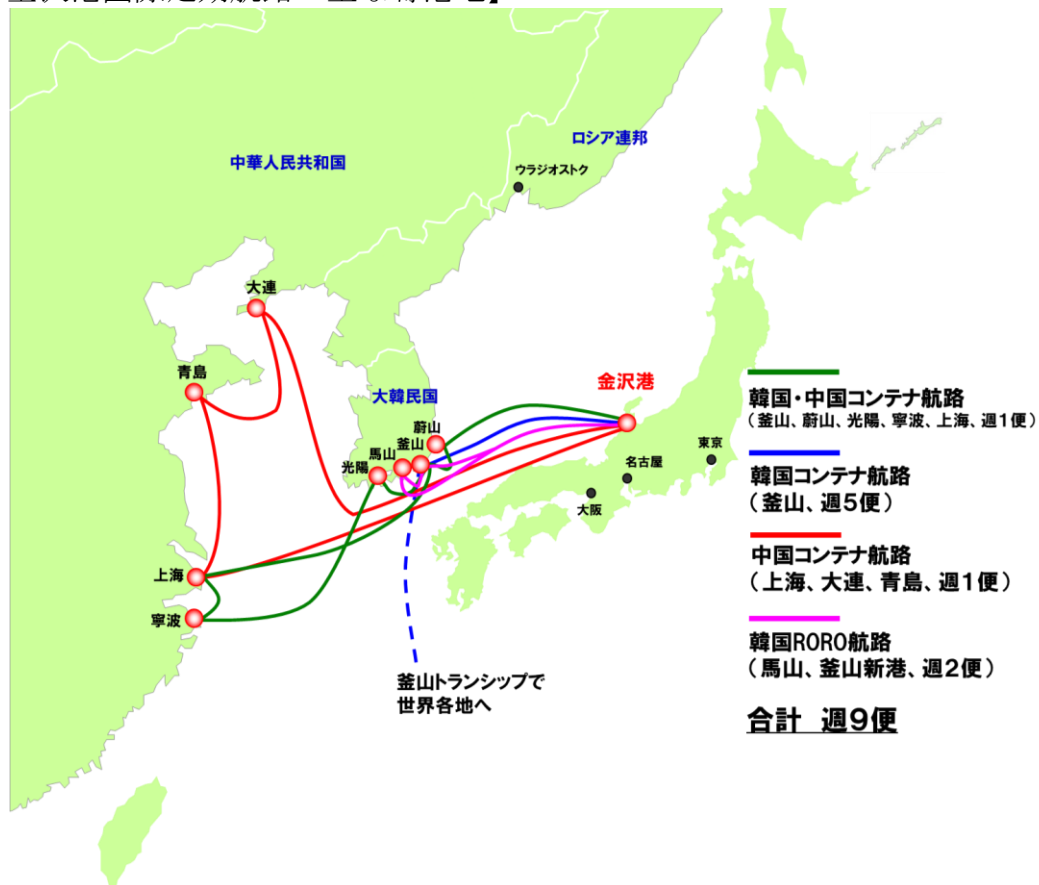
※2. 上記料金は、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含まず、消費税等相当額を含む。

4. 海路

石川県には、「金沢港」と「七尾港」があります。金沢港は、コンテナ取扱量が近年増加傾向にあり、重要港湾の中でトップクラス(重量ベース)の取扱量です。



【図】 金沢港国際定期航路の主な寄港地



○金沢港の国際定期航路就航状況(令和6年4月現在)

航路名	コンテナ航路			
	韓国航路			
運航船会社 (所在国)	高麗海運(株)・南星海運(株) (韓国:ソウル市)	高麗海運(株) (韓国:ソウル市)	興亜ライン(株)・長錦商船(株) (韓国:ソウル市)	
航路及び寄港地	釜山(金) ↓ 博多(土) ↓ 金沢(月) ↓ 室蘭(金) ↓ 苫小牧(土) ↓ 石狩(月) ↓ 秋田(火) ↓ 釜山新港(木-金) ↓ (釜山)(金)	釜山(水・木) ↓ 境港(金) ↓ 金沢(土) ↓ 敦賀(日) ↓ 舞鶴(月) ↓ 伊万里(火) ↓ (釜山)(水)	釜山(土) ↓ 釜山新港(日) ↓ 金沢(月) ↓ 新潟(火) ↓ 舞鶴(水) ↓ 境港(木) ↓ (釜山)(土)	釜山(日) ↓ 釜山新港(月) ↓ 敦賀(水) ↓ 伏木富山(木) ↓ 金沢(金) ↓ 浜田(土) ↓ (釜山)(日)
寄港頻度	1便/週(月)	1便/週(土)	1便/週(月)	1便/週(金)
輸出入日数	輸出 釜山 11日 輸入 釜山 3日 輸出 釜山新港 10日 輸入 釜山新港 4日	輸出 釜山 4日 輸入 釜山 2日	輸出 釜山 5日 輸入 釜山 2日 輸出 釜山新港 7日 輸入 釜山新港 1日	輸出 釜山 2日 輸入 釜山 5日 輸出 釜山新港 3日 輸入 釜山新港 4日
船名及び船型	SUNNY VIOLET 9,940GT・1,000TEU STAR VOYAGER 9,955GT・1,000TEU	SUNNY LINDEN 3,996GT・342TEU	PACIFIC MONACO 8,685GT・724TEU	PACIFIC NINGBO 7,545GT・698TEU

航路名	コンテナ航路			RORO航路
	韓国航路	韓国・中国航路	中国航路	韓国航路
運航船会社 (所在国)	Xプレスフィーダーズ (シンガポール)	高麗海運(株)・汎洲海運(株) (韓国:ソウル市)	神原汽船(株) (日本:広島県)	(株)サンスターライン (日本:大阪府)
航路及び寄港地	釜山新港(木-金) ↓ 新潟(日) ↓ 伏木富山(月) ↓ 秋田(火) ↓ 金沢(水) ↓ (釜山新港)(木)	釜山(土) ↓ 新潟(火) ↓ 伏木富山(水) ↓ 金沢(木) ↓ 蔚山(土) ↓ 釜山(土-日) ↓ 光陽(日-月) ↓ 寧波(火-水) ↓ 上海(水-木) ↓ (釜山)(土)	上海(月) ↓ 金沢(木) ↓ 新潟(金) ↓ 大連(火) ↓ 青島(水) ↓ 上海(金) ↓ 富山(月) ↓ 新潟(火) ↓ 小樽(木) ↓ (上海)(月)	釜山新港(日) ↓ 敦賀(月) ↓ 金沢(火) ↓ 馬山(水) ↓ 釜山新港(水) ↓ 敦賀(木) ↓ 金沢(金) ↓ 馬山(土) ↓ (釜山新港)(日)
寄港頻度	1便/週(水)	1便/週(木)	1便/週(木)	2便/週(火、金)
輸出入日数	輸出 釜山新港 1日 輸入 釜山新港 5日	輸出 釜山 2日 蔚山 2日 光陽 3日 寧波 5日 上海 6日 輸入 釜山 4日 蔚山 12日 光陽 10日 寧波 8日 上海 7日	輸出 上海 8日 大連 5日 青島 6日 輸入 釜山 3日 大連 - 青島 -	輸出 釜山新港 1~2日 馬山 1日 輸入 釜山新港 2日 馬山 2~3日
船名及び船型	TAN CANG GLORY 6,474GT・707TEU	PANCON SUNSHINE 9,923GT・1,003TEU SANNY CANNA 9,870GT・1,040TEU	HARMONIZED EARTH 9,972GT・1,091TEU SUSTAINABLE EARTH 9,972GT・1,091TEU PROACTIVE EARTH 9,972GT・1,091TEU	SANSTAR DREAM 11,820GT・258TEU

○港湾活用に関する助成制度

① 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金

金沢港を利用した新たな物流ルートを検討中の荷主に対し、トライアル輸送費用等を助成

助成対象：金沢港を組み込んだ新たな物流ルートのトライアル輸送を行う荷主

助成範囲：物流ルート構築のためのトライアル輸送にかかる経費の一部

上限額：1企業あたり、年間最大100万円まで

② 金沢港利用拡大支援事業費補助金

金沢港に寄港する国際コンテナ定期航路を利用する荷主に対し、貨物量に応じて補助金を交付

助成対象：金沢港を3カ年度連続で利用し、当該3カ年度の平均貨物量（基準貨物量）より

I 輸出入合計で50TEU以上増加した荷主

II 東南アジア等との輸出入合計で20TEU以上増加した荷主

※IとIIのそれぞれに基準貨物量を設定。IとIIは同一貨物で重複申請が可能。

※利用期間が3カ年度に満たない場合は、前年度の貨物量を基準貨物量とする。

助成金額：基準貨物量より増加した1TEUあたり2,000円

上限額：1企業あたり、年間最大200万円まで

③ 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金

金沢港を利用した新たな物流ルートを検討中であり、釜山港の倉庫を組み合わせた物流ルートを検討中の荷主に対し、トライアル輸送費用等を助成

助成対象：金沢港を組み込んだ釜山港の倉庫を活用する新たな物流ルートのトライアル輸送を行う荷主

助成範囲：物流ルート構築のための倉庫保管費用を含むトライアル輸送にかかる経費の一部

上限額：1企業あたり、年間最大200万円まで

<問合せ先>：(一社) 金沢港振興協会

〒920-0332 金沢市無量寺町リ65 金沢港クルーズターミナル3階

TEL 076-254-0711 FAX 076-254-0701

石川県商工労働部産業立地課港湾活用推進室

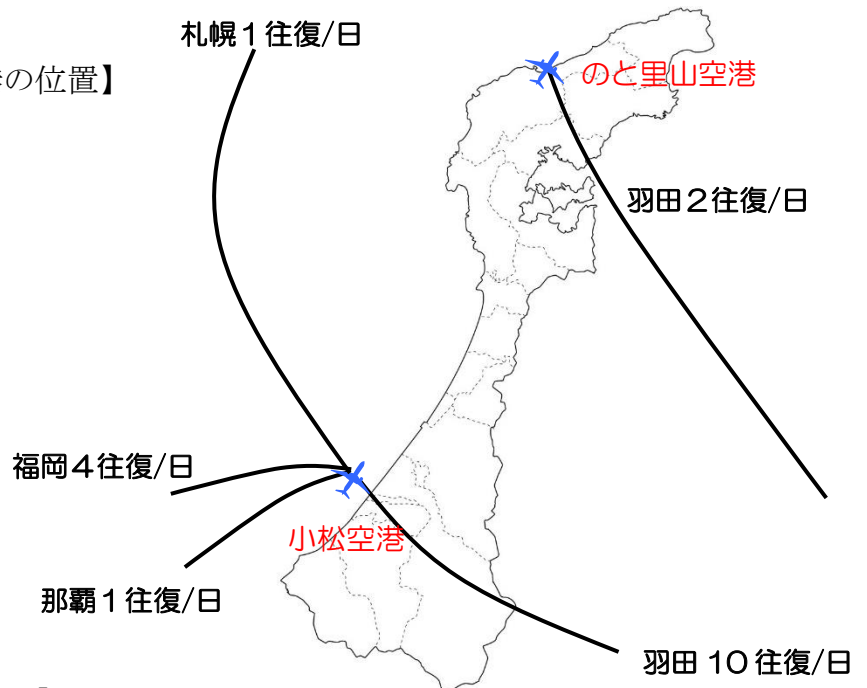
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

TEL 076-225-1516 FAX 076-225-1518

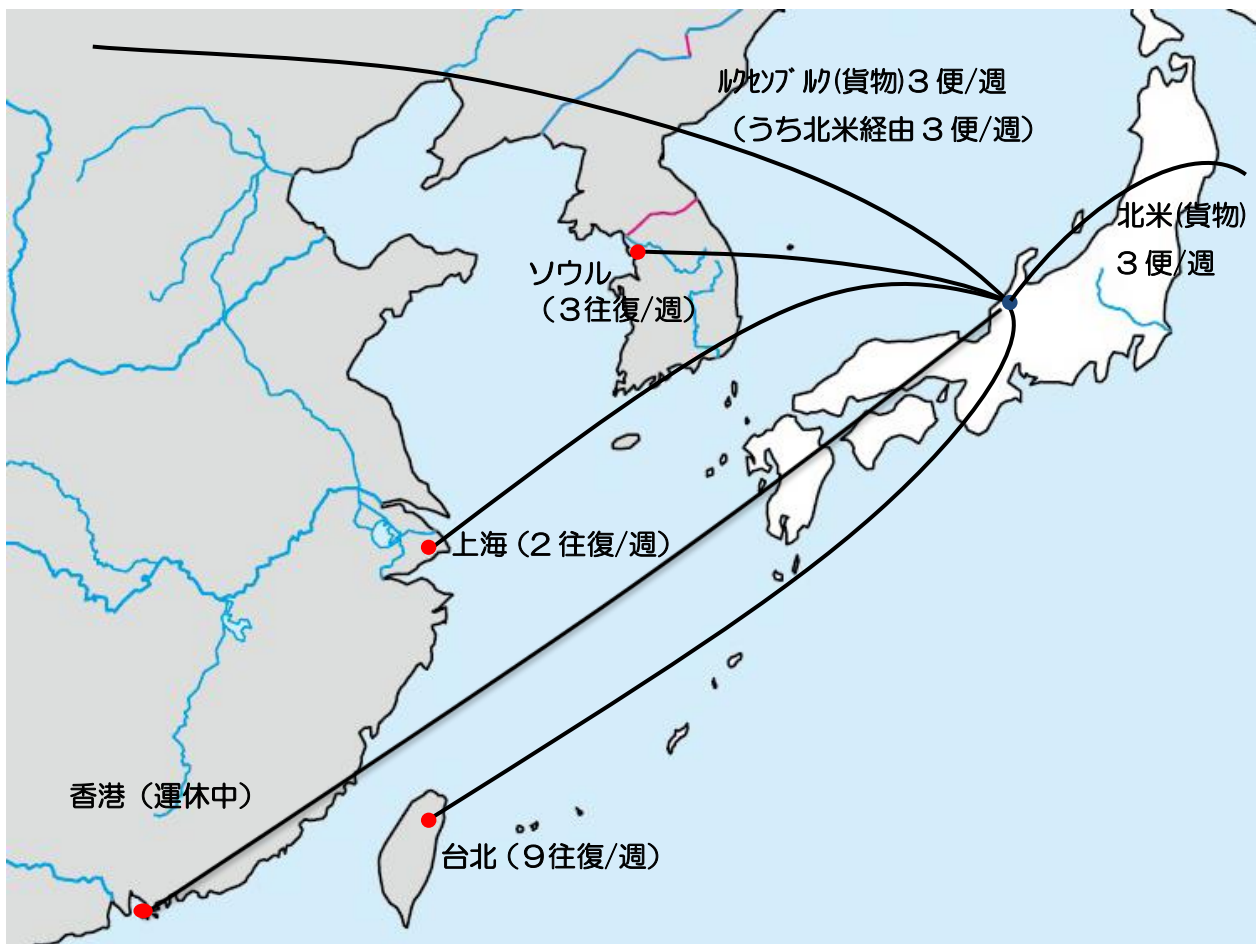
5. 空路

石川県には、「小松空港」と「のと里山空港」という2つの空港があり、北陸地域の空の玄関口として役割を担っています。就航率は小松空港が 96.4% (R5 年度)、のと里山空港が 99.1% (R5 年度) あり、ともに高い水準を維持しています。

【図 小松空港 と のと里山空港の位置】



【図 小松空港の主な国際線就航先】



○小松空港国内線の就航状況(令和6年3月末現在)

路線名	便数	機種	運航会社	所要時間	R5年度乗降客数
小松ー東京	10 往復/日	738 321	全日本空輸 日本航空	60 分	9 1 3 千人
小松ー札幌	1 往復/日	321	全日本空輸	95 分	1 0 1 千人
小松ー福岡	4 往復/日	Q84	全日本空輸 オリエンタルエアブリッジ	85 分	1 6 5 千人
小松ー那覇	1 往復/日	738	日本トランスオーシャン航空	130 分	8 5 千人

738=ボーイング 737-800(165、166 席)

321=エアバス 321 (194 席)

767=ボーイング 767-300(261 席)

73H=ボーイング 737-800 (166 席)

Q84=ボンバルディア DHC8-Q400 (74 席)

32P=エアバス 320 (146 席)

○小松空港国際線の就航状況(令和6年3月末現在)

路線名	便数	機種	運航会社	所要時間	R5年度乗降客数
小松ーソウル	3 往復/週	737	大韓航空 日本航空	115 分	9,364 人
小松ー上海	2 往復/週	—	中国東方航空 日本航空	140 分	4,520 人
小松ー台北	9 往復/週	—	エバー航空 全日本空輸 タイガーエア 台湾	140 分	129,963 人
小松ー香港 ※R元年、夏ダイヤのみ運航	運休中	—	キャセイパシフィック航空	270 分	0 人

○のと里山空港の就航状況(令和6年3月末現在)

路線名	便数 (※)	機種	運航会社	所要時間	R5年度乗降客数
能登ー東京	2 往復/日	738(166 席)	全日本空輸	55 分	1 0 7 千人

※令和6年能登半島地震の影響により、週3日、1往復/日の臨時便として運航。

○小松空港貨物便の就航状況（令和6年3月現在）

通関がスピーディーなところがポイントで、R5年度の国際貨物取扱量は4,566tです。

① ヨーロッパ向け貨物便

ルクセンブルクへの定期貨物便が就航しています。

路線名	便数	機種	運航会社	路線開設
小松ールクセンブルク	3便/週 (水・金・土) ※すべて北米経由	B747-400F B747-8F	カーゴルククス航空	H6. 7. 2

② アジア向け貨物便

ソウル便、上海便、台北便の旅客便ベリーーを利用し、貨物を運搬します。

路線名	便数	機種	運航会社	路線開設
小松ーソウル(仁川)	運航中	B737-900	大韓航空	S54. 12. 12
小松-上海(浦東)	運航中	A320	中国東方航空	H16. 11. 25
小松-台北(桃園)	運休中	A321-200 A330-200	エバー航空	H20. 6. 1

③ 羽田空港利用アジア等向け貨物サービス（全日本空輸、日本航空）

羽田空港を経由して、旅客便ベリーーを利用し世界の主要空港に運搬します。

ソウル（仁川、金浦）、台北（桃園、松山）、香港、広州、上海（浦東、虹橋）、北京、深圳、青島、大連、マニラ、ハノイ、ホーチミンシティ、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、シドニー、ホノルル、バンクーバー、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ニューヨーク、ロンドン、パリ、フランクフルト、ミュンヘンなど

6. 人材

石川県の人口は約 111 万人で、北陸地域最大です。県庁所在地の金沢市は人口約 46 万人の日本海側を代表する中核市です。

< 珠洲市、輪島市、能登町、穴水町 >

- 域内人口 55,666 人
- 生産年齢人口 23,285 人

< 七尾市、志賀町、中能登町

羽咋市、宝達志水町 >

- 域内人口 111,163 人
- 生産年齢人口 54,419 人

< 金沢市、かほく市、津幡町、

内灘町、野々市市、白山市 >

- 域内人口 723,268 人
- 生産年齢人口 424,966 人

< 能美市、小松市、

加賀市、川北町 >

- 域内人口 219,477 人
- 生産年齢人口 124,216 人

市町名	総人口	うち生産年齢人口
金沢市	457,717	268,322
七尾市	47,444	23,612
小松市	104,715	59,911
輪島市	22,101	9,672
珠洲市	11,817	4,697
加賀市	60,425	31,819
羽咋市	19,274	9,489
かほく市	35,216	19,893
白山市	109,486	62,668
能美市	48,276	28,802
野々市市	57,877	36,631
川北町	6,061	3,684
津幡町	36,836	22,379
内灘町	26,136	15,073
志賀町	17,332	7,727
宝達志水町	11,342	5,676
中能登町	15,771	7,915
穴水町	7,363	3,107
能登町	14,385	5,809
合計	1,109,574	626,886

石川県の年齢別推計人口 (R5. 10. 1現在)

○高等教育機関

本県の高等学校等の進学率は全国3位(99.4%)、人口10万人あたりの大学・短期大学・高等専門学校数は、全国1位(1.79校)であり高水準です。

恵まれた教育環境のもと、県内外から多くの若者が集まり、確かなものづくりを支える勤勉な人材が集まっています。

【県内高等学校 R5 年募集定員数】

学校数	学科	定員数(人)
50校	普通科・理数科	7,360
	工業系	1,120
	商業系	480
	農業系	160
	総合学科	580
	その他	720
		10,420

【県大学等入学定員数一覧】

大学、短大、高専名	学部、学科	入学定員
金沢大学	融合学域	122
	人間社会学域	515
	理工学域	454
	医薬保健学域	305
	一括(文理計)	155
		1,551
北陸先端科学技術大学院大学		292
石川県立看護大学	看護学部	80
石川県立大学	生産科学科	40
	環境科学科	40
	食品科学科	40
		120
公立小松大学	生産システム科学部	80
	保健医療学部	80
	国際文化交流学部	80
		240
金沢美術工芸大学	美術工芸学部	144
金沢工業大学	情報デザイン学部	100
	メディア情報学部	200
	情報理工学部	320
	バイオ・化学部	140
	工学部	520
	建築学部	200
		1,480
金沢星稜大学	経済学部	440
	人間科学部	143
	人文学部	73
		656
金沢医科大学	医学部	111
	看護学部	75
		186
北陸大学	薬学部	60
	医療保健学部	120
	国際コミュニケーション学部	130
	経済経営学部	270
		580
金沢学院大学	情報工学部	100
	経済学部	250
	文学部	180
	教育学部	70
	芸術学部	80
	栄養学科	80
	スポーツ科学科	150
金城大学	人間社会科学部	110
	医療健康学部	90
	看護学部	80
		280
北陸学院大学	教育学部	70
	社会学部	95
	健康科学部	65
		230
かなざわ食マネジメント専門職大学	フードサービスマネジメント学科	160
金沢学院短期大学	幼児教育学科	50
	食物栄養学科	60
	現代教養学科	50
		160
金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	135
	美術学科	65
	幼児教育学科	150
		350
金沢星稜大学女子短期大学部	経営実務科	150
石川県職業能力開発短期大学校	生産技術科	20
	電子情報技術科	20
		40
石川工業高等専門学校	機械工学科	40
	電気工学科	40
	電子情報工学科	40
	環境都市工学科	40
	建築学科	40
		200
国際高等専門学校	国際理工学科	35
		35
合計		7,844

【都道府県別大学等卒業生数（R5年3月）】

	大学	大学院	短大	高専	合計	順位	
1	北海道	17,611	3,257	1,714	642	23,224	10
2	青森	3,543	362	416	144	4,465	32
3	岩手	2,484	444	354	149	3,431	38
4	宮城	11,389	2,733	1,103	273	15,498	12
5	秋田	1,981	385	291	133	2,790	42
6	山形	2,709	545	446	148	3,848	36
7	福島	3,012	349	697	197	4,255	34
8	茨城	6,325	2,732	317	181	9,555	15
9	栃木	4,477	854	716	185	6,232	23
10	群馬	6,735	714	724	159	8,332	19
11	埼玉	22,431	1,617	1,646	—	25,694	9
12	千葉	23,992	3,530	1,369	186	29,077	8
13	東京	158,565	28,483	4,029	633	191,710	1
14	神奈川	34,889	4,941	2,130	—	41,960	4
15	新潟	6,327	1,743	556	188	8,814	16
16	富山	2,492	591	459	224	3,766	37
17	石川	6,222	1,546	606	205	8,579	18
18	福井	2,251	445	220	186	3,102	39
19	山梨	3,577	394	438	—	4,409	33
20	長野	3,786	879	1,056	192	5,913	24
21	岐阜	4,582	719	1,368	196	6,865	21
22	静岡	7,887	995	816	165	9,863	14
23	愛知	40,056	5,536	2,627	240	48,459	3
24	三重	3,208	509	656	506	4,879	27
25	滋賀	7,037	1,345	420	—	8,802	17
26	京都	31,807	6,665	1,257	138	39,867	5
27	大阪	50,180	7,158	3,812	157	61,307	2
28	兵庫	26,226	3,343	2,066	365	32,000	7
29	奈良	4,848	912	475	177	6,412	22
30	和歌山	1,719	317	141	162	2,339	45
31	鳥取	1,443	394	253	184	2,274	46
32	島根	1,633	318	117	183	2,251	47
33	岡山	9,174	1,353	876	153	11,556	13
34	広島	12,744	1,964	652	276	15,636	11
35	山口	4,078	624	339	453	5,494	25
36	徳島	2,662	790	276	152	3,880	35
37	香川	2,101	312	329	257	2,999	40
38	愛媛	3,470	431	411	302	4,614	30
39	高知	1,895	310	188	123	2,516	43
40	福岡	24,839	4,445	2,703	587	32,574	6
41	佐賀	1,662	341	372	—	2,375	44
42	長崎	3,740	594	288	155	4,777	28
43	熊本	5,695	830	338	245	7,108	20
44	大分	3,281	346	759	164	4,550	31
45	宮崎	2,142	279	284	149	2,854	41
46	鹿児島	3,399	628	843	197	5,067	26
47	沖縄	3,856	388	360	148	4,752	29
合計		590,162	98,390	42,313	9,859	740,724	

○就職状況

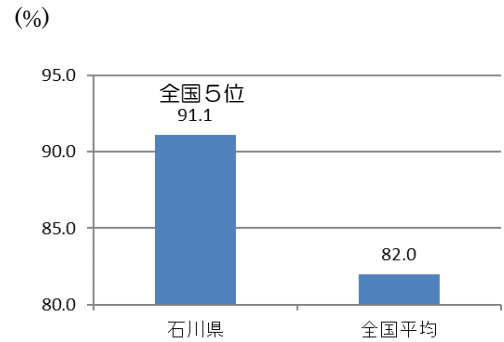
石川県に進出した企業からは「石川県人はねばり強く勤勉、かつ真面目」と高い評価をうけています。また、高等学校卒業者の県内への就職率は約 90%と全国平均と比較して非常に高く、若くて優秀な人材を確保することができます。

【新規学卒者の就職内定状況（R6年3月末現在）】

	就職希望者	うち県内就職内定者数
高校	1,427	1,315
専修等	1,566	877
高専	139	48
短大	511	417
大学	4,901	1,988

石川労働局

【高等学校卒業者県内就職割合】

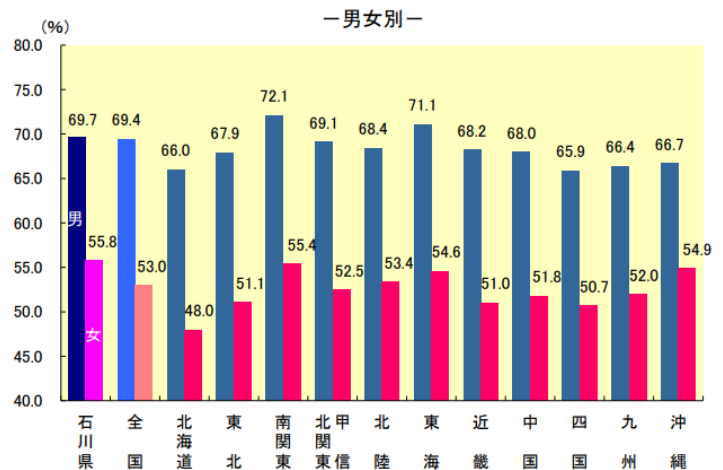


R5 学校基本調査

【就業率の全国比較（R4）】

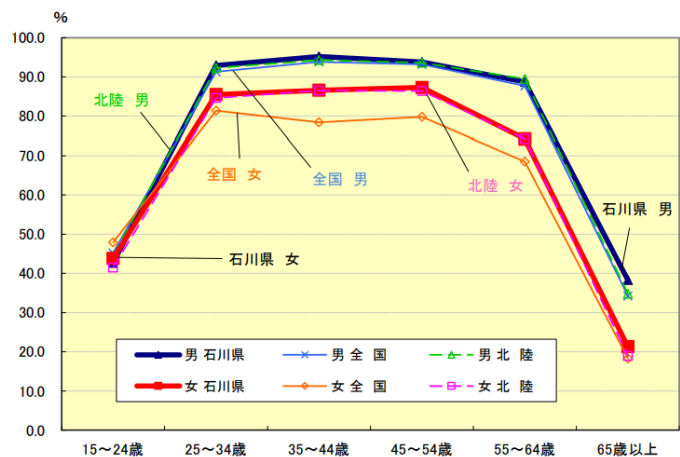
石川県の令和4年平均の就業者が、15歳以上人口に占める割合（就業率）は、62.5%となっており、全国就業率 60.9%と比べて高いです。

女性は 55.8%となっており、全国値や他地域に比べても高く石川県の女性は働き者といわれています。特に 25～54 歳では全国を大きく上回っており、県内の結婚～子育て世代の就業率が高いことが分かります。



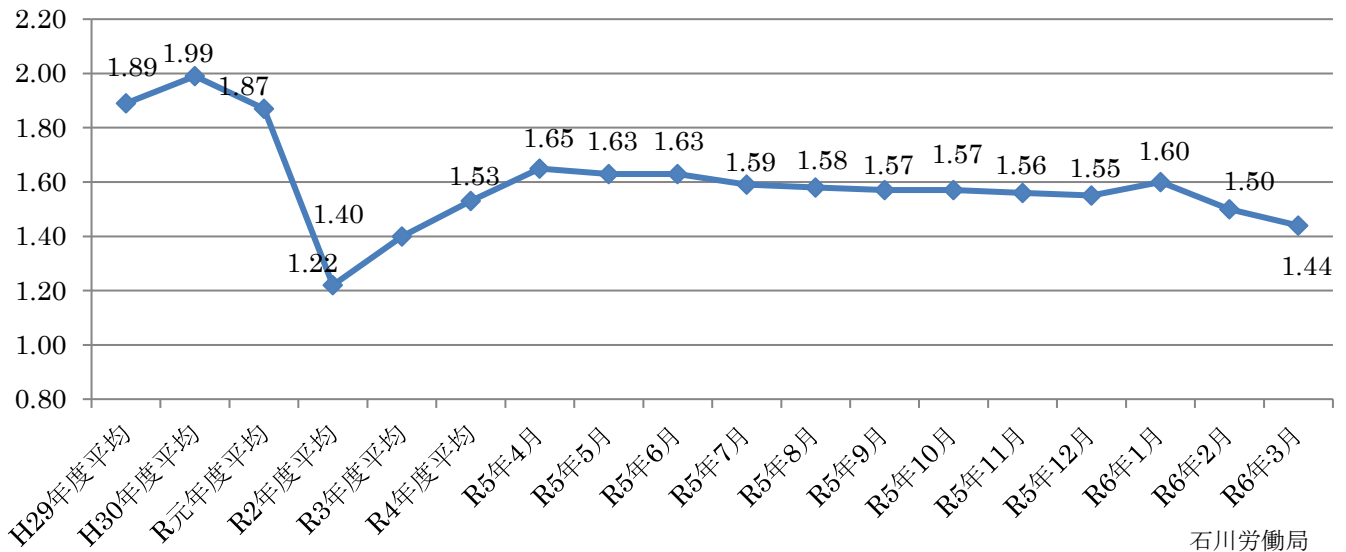
石川県労働力調査

【年齢階級別の就業率（R4）】



石川県労働力調査

○有効求人倍率の推移



○人材確保支援

いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC：アイラック）

（Ishikawa Life And Career Total Support Center）

石川県への移住希望者をはじめ、学生や女性、高齢者や外国人まで、県内での就職を希望する方の就職・移住相談と県内企業とのマッチングを一体的にサポートします。東京都内、大阪府内にも窓口を設けております。

①人材を紹介

- ・ UI ターンを希望する高度専門人材を含むあらゆる人材を「無料」で紹介します
- ・ 企業のご要望に応じて、人材紹介会社に繋がります。
- ・ 人材の確保方法や、高度専門人材による経営改善、グローバル展開事例等に関する「人材活用セミナー」を開催します。

②人材確保の相談対応

- ・ 経験豊富な「人材コーディネーター」が企業を直接訪問し、企業の成長に必要な人材像を明確化し、適した人材のマッチングを図ります。
- ・ 国や県の助成金情報紹介や、金融機関、商工団体等との連携により、企業の経営について、「人材面」を中心にトータル支援します。

<問合せ先> : いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）

〒920-0935 金沢市石引 4-17-1 石川県本多の森庁舎 1 階

人材確保 TEL 076-235-4538

【開館時間：月～土 9:00～18:00（年末年始、祝日除く）】

いしかわ移住 UI ターン相談センター（ILAC 東京）

〒103-0072 東京都千代田区飯田橋 3-6-5 飯田橋駅東口ビル 1 階

TEL 03-6734-1497

【開館時間：火～土 10:00～19:00（年末年始、祝日除く）】

いしかわ移住 UI ターン相談センター（ILAC 大阪）

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-1-3（大阪駅前第3ビル 23 階）

TEL 06-6809-7603

【開館時間：月～土 9:00～18:00（年末年始、祝日除く）】

7. 産業

石川県は、北陸経済圏の中心地域として、建設機械及び繊維機械を中心とする機械金属と、絹・加工繊維を中心とする繊維工業を主体として古くから発展してきました。

また、本県は中小企業の割合が高く、これらの中には独自の技術によって「世界的な企業」として発展しているものも少なくありません。企業立地のパートナーとして、技術と個性あふれる優秀な企業が集積しています。

【石川県に本社を持つ株式公開企業】

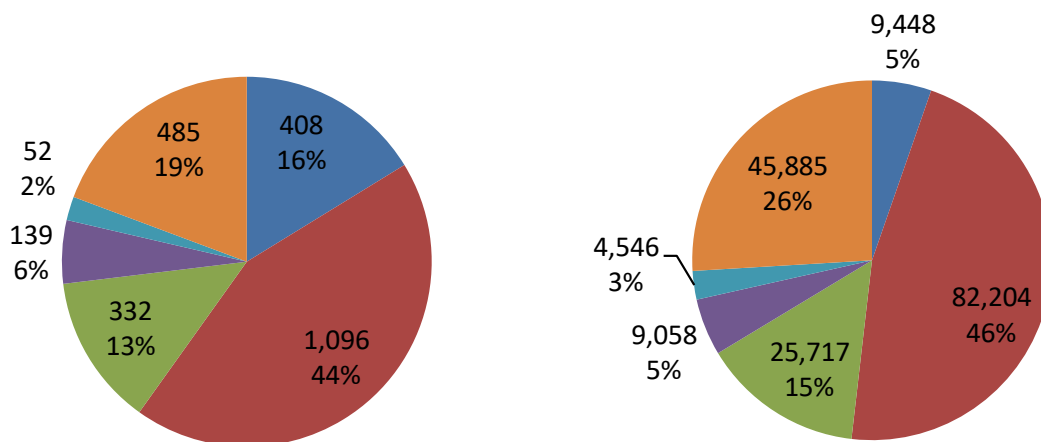
上場市場	社名	所在地	業種
東証スタンダード	北日本紡績(株)	白山市	ポリエステル紡績
東証スタンダード	(株)歯愛メディカル	白山市	歯科製品開発・販売
東証プライム	(株)クスリのアオキホールディングス	白山市	小売業
東証プライム	小松マテーレ(株)	能美市	合繊維物染色加工
東証プライム	(株)システムサポート	金沢市	コンピュータソフトウェア開発
名証メイン	ニッコー(株)	白山市	陶磁器、電子セラミック、 住設環境機器
東証スタンダード	(株)共和工業所	小松市	特殊高強度ボルト、 自動車関連部品
東証スタンダード	タケダ機械(株)	能美市	鉄骨加工機、鋼材加工機
東証スタンダード	高松機械工業(株)	白山市	工作機械
東証スタンダード	(株)石川製作所	白山市	繊維機械、産業機械
東証スタンダード	津田駒工業(株)	金沢市	繊維機械、工作用機器
東証プライム 名証プレミア	澁谷工業(株)	金沢市	ボトリングシステム
東証スタンダード	大同工業(株)	加賀市	チェーン、コンベア
東証スタンダード	オリエンタルチエン工業(株)	白山市	電動用チェーン、 搬送用チェーン
東証プライム	EIZO(株)	白山市	コンピュータ用モニター
東証グロース	ダイワ通信(株)	金沢市	モバイル端末販売 防犯関連商品施工・販売
東証スタンダード	今村証券(株)	金沢市	証券、商品先物取引業
東証プライム	(株)北國フィナンシャルホールディングス	金沢市	地方銀行
東証スタンダード	(株)ウイルコホールディングス	白山市	印刷
名証メイン	福島印刷(株)	金沢市	事務用印刷物
東証プライム	小松ウオール工業(株)	小松市	間仕切り
東証スタンダード	(株)大和	金沢市	百貨店
東証プライム 名証プレミア	三谷産業(株)	金沢市	情報システム、樹脂、 エレクトロニクス製品
東証スタンダード	(株)ビーイングホールディングス	金沢市	物流
東証グロース	(株)サンウェルズ	金沢市	介護事業
東証スタンダード	(株)ハチパン	金沢市	商品製造加工及び販売

○主な工業統計

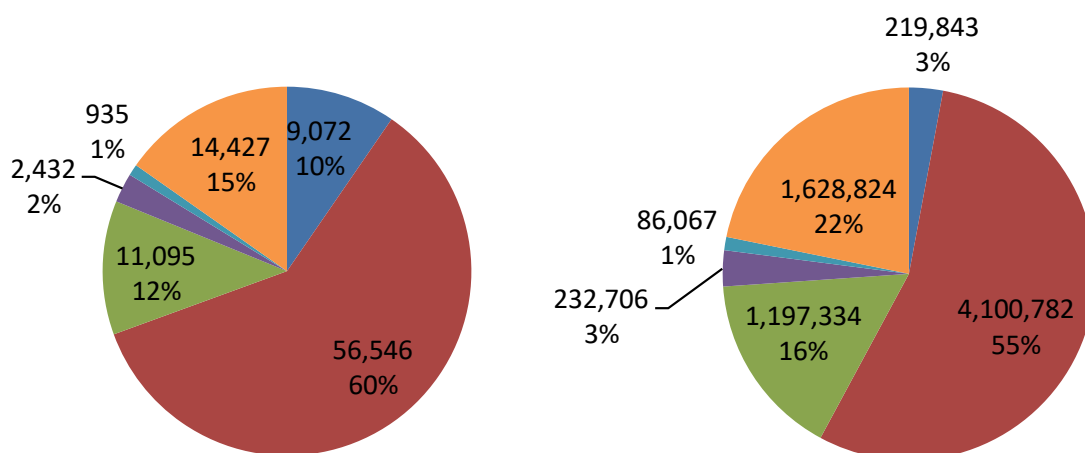
石川県

全国

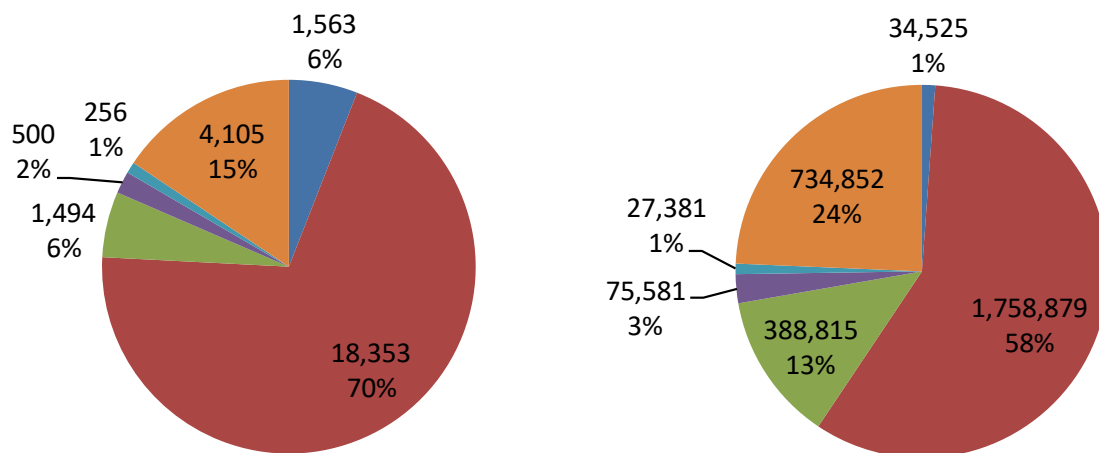
(1) 事業所数



(2) 従業員数



(3) 売上高(億円)



■ 繊維 ■ 機械 ■ 食料品 ■ 窯業・土石 ■ 木材・木製品 ■ その他

8. 主な県外からの誘致企業

※企業名は現社名で記載

進出 表明 年度	企 業 名	出 身 所在地	進出先	生 産 品 目
S39	石川サンケン(株)	埼玉県	志賀町	電子機械器具（半導体）
S42	(株)ハクイ村田製作所	京都府	羽咋市	圧電セラミックス応用製品
S44	林ベニヤ産業(株)	大阪府	七尾市	ベニヤ板
S45	キョーワ(株)	大阪府	珠洲市	建設用ネット
S48	村田機械(株)	京都府	加賀市	繊維機械
S50	東レ(株)	東京都	能美市	ナイロン糸、ポリエステル糸、炭素繊維プリプレグ
S52	(株)ワクラ村田製作所	京都府	七尾市	電源モジュール
	日本ケンブリッジフィルター(株)	東京都	金沢市	エアフィルタ、クリーン機器、パーティクルカウンター、検査機器
S53	小太郎漢方製薬(株)	大阪府	白山市	医薬品
S56	北陸エナジス(株)	愛知県	志賀町	配電機器
	(株)小松村田製作所	京都府	小松市	電子機械器具
	大阪有機化学工業(株)	大阪府	白山市	有機化学工業製品
S57	三協立山(株)三協マテリアル社石川工場	富山県	宝達志水町	アルミ押し出し型材
	参天製薬(株)	大阪府	宝達志水町	点眼剤
S58	NECソリューションイノベータ(株)	東京都	白山市	ソフトウェア開発
	UHT(株)	愛知県	志賀町	工業用エアモーター等
			金沢市	金沢開発センター 超高速エアモーター等開発
S59	(株)金沢村田製作所	京都府	白山市	高周波電子部品
	(株)ノトアロイ	兵庫県	志賀町	超硬質合金
	鹿島興亜電工(株)	長野県	中能登町	固定抵抗器
	(株)ジャパディスプレイ	東京都	川北町	中小型TFT液晶パネル
	加賀東芝エレクトロニクス(株)	東京都	白山市	ディスクリート半導体の製造及び研究開発
S60	(株)ソディック	神奈川県	加賀市	プラスチック射出成形機、3Dプリンタ、MC、食品機械
	福井鋳螺(株)	福井県	加賀市	リベット、螺
			羽咋市	
北陸日幸電機(株)	東京都	志賀町	各種ブレーカー	
S61	テイセングループ ローテルデ`シヤ`ン(株)	ドイツ	羽咋市	旋回環
	石川サニーフーズ(株)	大阪府	中能登町	食料品
	熊野技研工業(株)	大阪府	能登町	セラミック部品
S62	シグマ光機(株)	埼玉県	志賀町	光学周辺機器
			白山市	レーザー応用光計測器等の研究開発
S63	日機工業(株)	長野県	志賀町	精密機械部品
	(株)ケースリー	東京都	志賀町	ヒーテロール、練ゴム
	(株)ワイエムシィ	京都府	小松市	液体クロマトグラフィ用充填剤の製造、研究開発（S&Sセンター）
H1	(株)白山石川工場	東京都	志賀町	通信機器用保護素子
	(株)パナソニックシステムネットワークス開発研究所	神奈川県	金沢市	情報通信分野の研究開発
	新越部品(株)	富山県	珠洲市	ワイヤーハーネス
	クマリフト(株)	大阪府	小松市	昇降機、福祉関連機器

進出 表明 年度	企 業 名	出 身 所在地	進出先	生 産 品 目
H2	杉国工業(株)	愛知県	津幡町 輪島市	電動荷役搬送機 バッテリーフォークリフト部品組立
	ハウメットジャパン(株)	大阪府	能美市	航空機用精密铸造品
	合同会社ABC SHOE FACTORY	埼玉県	志賀町	紳士、婦人革靴
	日機装(株)	東京都	金沢市 白山市	人工腎臓関連機器、航空機部品（カスケード） 深紫外線LED
	富士セラ(株)	京都府	小松市	カーテンウォール、セラミックパネル
	(株)クリサンセマム北陸	大阪府	志賀町	インナーワイヤー等
	(株)アルファシステムズ	東京都	金沢市	ソフトウェア開発
H3	ダウ・東レ(株)	東京都	小松市	シリコン製造
	上田鍍金(株)	京都府	志賀町	電子部品等の表面処理
	(株)タキノ工業所	京都府	穴水町	精密板金加工等
H4	古河電工産業電線(株)	東京都	志賀町	電線ケーブル
	(株)マエダ	東京都	志賀町	軽合金铸件（アルミ金型）
	エコラボ合同会社	東京都	志賀町	業務用洗剤等
H5	(株)DNPエンジニアリング	東京都	白山市	印刷設備、自動包装機の開発設計等
H6	(株)小松パナライジング	京都府	小松市	金属表面処理加工
	(株)アクセス	神奈川県	白山市	電子応用装置
	東京プロセスサービス(株)	東京都	小松市 能美市	電子精密工業写真の製版 スクリーンマスクの研究開発
H8	北陸火工(株)	静岡県	かほく市	煙火
	共立プラント工業(株)	大阪府	小松市	各種プラント機器製造、食品製造プラント設計
	南松川化学	東京都	能美市	各種化粧品、医薬部外品
	(株)北陸モンベル	大阪府	羽咋市	アウトドアスポーツ用の衣料、用具
	海王星(株)	大阪府	羽咋市	食料品（中華惣菜）
H9	長津工業(株)	京都市	小松市 加賀市	建設機械用履帯の組立等
	山越(株)	台湾	かほく市	ポリエステル加工系
H10	三共フーズ(株)	新潟県	白山市	和洋菓子、パン
	ジェイ・バス(株)	神奈川	小松市	バス製造
	(株)ビクトリー	岐阜県	輪島市 珠洲市	スポーツ衣料等の縫製
H11	南横井包装	愛知県	加賀市	梱包資材製造と物流加工
	ワールドエコロジー(株)	東京都	輪島市	飲食品製造用イオン水
	石川サニーフーズ(株)	大阪府	中能登町	油揚げの着味・乾燥製品等
	皆見電子工業(株)	大阪府	能美市	プリント配線基板
	アルバックテクノ(株)	神奈川	白山市	真空機器の修理、部品
(株)ドスボローニャ	京都府	白山市	パン	
H12	鶴盛工業(株)	神奈川	小松市	バス部品板金・加工
	(株)アースエンジニアリング	富山県	志賀町	固形燃料プラント
H13	(株)セリオ	神奈川	小松市	トラック・バス部品
	ダイセーエブリ24(株)	愛知県	白山市	冷凍食品（冷蔵品）専門の年中無休24時間配送業
	(株)トパテック	大阪府	輪島市	金属チューブ、プラスチック容器
	(株)コザト	東京都	七尾市	金属プレス製品の研究開発
H14	(株)サンサス	東京都	羽咋市	麺類
	(株)日立物流	東京都	白山市	物流加工
H15	(株)オフィス24	東京都	金沢市	オフィス関連印刷物
	石川サンケン(株)	埼玉県	志賀町	物流
	(株)石川再資源化研究所	東京都	穴水町	廃瓶リサイクルによる軽量発泡骨材
	山崎金属産業(株)	東京都	小松市	アルミ材料、銅材料の切断加工

進出 表明 年度	企 業 名	出 身 所在地	進出先	生 産 品 目
H16	(株)エイ・エム・シィ	兵庫県	志賀町	金型の設計及び製造
	横河電機(株)	東京都	金沢市	脳磁計等の研究、開発、製造
	りらいあコミュニケーションズ(株)	東京都	金沢市	コールセンター受託運営
	(株)T S G	京都府	志賀町	カレンダー
	(株)ファインケム	静岡県	白山市	高機能性樹脂
(株)ニッセン	京都府	金沢市	テレマーケティング	
H17	(株)内村	大阪府	小松市	建機駆動部の油圧配管用ゴム製品
	栗田H T(株)	三重県	羽咋市	産業機械向け鍛造品の熱処理加工
	サンケンオプトプロダクツ(株)	埼玉県	志賀町	C C F L (冷陰極蛍光管)
	ビューテック(株)北陸事業所	愛知県	加賀市	バス部品の取付け等の業務
H18	インパック(株)	東京都	志賀町	生花包装資材及び加工機械
	(株)N T N 羽咋製作所	大阪府	羽咋市	大形ベアリングの旋削加工
H19	リーダー電子(株)	神奈川県	能美市	電子計測器の研究開発
	(株)N T N 宝達志水製作所	大阪府	宝達志水町	産業用ベアリング(超大形軸受)
H20	セイクン(株)	愛知県	珠洲市	自動制御盤、配電盤等
	サンテック(株)	神奈川県	輪島市	工作機械等部品の加工
	(株)ノトアロイ	兵庫県	志賀町	鍛造金型材料の開発・試作及び製造
	日本ガイシ(株)	愛知県	能美市	自動車排ガス浄化用セラミックス
	わらべや日洋(株)	愛知県	白山市	コンビニエンスストア用弁当等
(株)フェローテックマテリアルテクノロジーズ	東京都	白山市	ファインセラミックス	
H21	(株)N T N 志賀製作所	大阪府	志賀町	鍛造部品(大形軸受用等)
H22	(株)N T N 能登製作所	大阪府	志賀町	産業用機械軸受等
	(株)epics (エピックス)	東京都	金沢市	ゲームソフトの企画・制作・運営
H23	ジャパンマテリアル(株)	三重県	能美市	液晶工場へのガス供給システムのメンテナンス業務
H24	(株)モンベル	大阪府	羽咋市	アウトドア用品の製造、配送
H25	(株)榛南ツバタ	静岡県	津幡町	医療機器の運送
	(株)ミスズライフ	長野県	穴水町	ブナシメジ、ベビーリーフの栽培
	シブヤパッケージングシステム(株)	富山県	金沢市	カップ麺や納豆などの充填・包装機械製造装置
H26	ハートランド(株)	静岡県	金沢市	カスケード製品の加工
	あずま一植物工場(株)	奈良県	志賀町	リーフレタスなどの無農薬水耕栽培
H27	NGKセラミックデバイス(株)	愛知県	能美市	NOx センサー素子
	山中産業(株)	京都府	中能登町	ティーバッグフィルター用シートの裁断・糸付け
	(株)JOLED	東京都	川北町	有機ELディスプレイの量産技術の研究開発
	日機装技研(株)	東京都	白山市	深紫外線LEDの研究開発
	エネックス(株)	福井県	加賀市	リサイクルカートリッジ、リサイクルカートリッジ
	(株)白山	東京都	金沢市	経理等の管理業務、熱電変換部品等の研究開発
(株)パイテックファーム七尾	東京都	七尾市 中能登町	レタス類の無農薬水耕栽培	
H28	(株)リコー	東京都	金沢市	脳磁計、脊磁計の研究開発
	ダイコウ化研(株)	大阪府	輪島市	金属チューブの接着剤等の充填、本社移転
	(株)栗田北陸製作所	三重県	志賀町	ベアリングの旋削加工
H29	(株)メタルヒート	愛知県	志賀町	金属熱処理加工
H30	(株)ハitekka`ジタブ`ルファクトリー 中島工場	東京都	七尾市	リーフレタス、レタス等の栽培
R1	中川産業(株)	愛知県	小松市	観光バスの内装部品の製造
	S C S K ニア ショ ア システムズ(株)	東京都	金沢市	首都圏大手企業のシステムの保守・改良
R2	(株)ミンラック	埼玉県	志賀町	マスクの製造
	シフトプラス(株)	大阪府	輪島市	ふるさと納税管理システムの開発・保守
	(株)N T T データスマートソーシング	東京都	金沢市	コールセンター業務、事務処理業務の請負、システム開発
	シャープ(株)	大阪府	白山市	スマートフォン向け液晶ディスプレイの生産
	アステナホールディングス(株)	東京都	珠洲市	医薬品原料、化粧品原料等(本社機能の一部移転)
(株)ハイレゾ	東京都	志賀町	GPUデータセンターの運営	
R3	(株)エスプールグローバル	東京都	かほく市	自治体、民間業務のアウトソーシング受託およびD X 支援

進出 表明 年度	企 業 名	出 身 所在地	進出先	生 産 品 目
R4	C K D 株	愛知県	小松市	半導体製造装置に組み込まれる樹脂バルブの製造
R5	(株)KDDIテクノロジー	東京都	金沢市	スマートフォン向けアプリケーション開発
	(株)ブシロードクリエイティブ	東京都	金沢市	グッズ企画開発(フィギュア原型、イラスト制作等)
	TOPPAN株	東京都	能美市	次世代半導体パッケージの開発・生産
	ホクト商事株	愛知県	志賀町	輸入レーズンのドライ選別
	(株)ディー・シー・ピー	東京都	白山市	アニメ・キャラクター関連グッズの製造

9. 誘致企業に対する助成制度

(1) 県の補助制度

誘致企業に対して最大50億円の補助制度が設けられています。

※新設は、県外からの新規立地をいいます。

※補助制度①②⑤は、⑥との重複適用が可能です。

※補助制度の詳細な要件、用語の定義につきましては石川県までお問合せください。

① 企業立地促進補助金

対象		○製造業の工場 ○流通加工を伴う物流施設 *3 ○植物工場 *4 等			
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、 加賀市(旧山中町)及び、 白山市(白山麓の旧5村 *1)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、 白山麓の旧5村を除く	
	投資額	新設	4億円以上		
		増設	4億円以上	12億円以上 (民有地は20億円以上)	
補助額	補助率	新設	20% (22%)	10% (11%)	
		増設	10% (11%)	5% (5.5%)	
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円) *2		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円) *2		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、 県外からの移転費、電気施設設置の負担金			
補助金計算式	投資額×補助率+県外からの新規常時雇用者数×50万円				

※無人工場や常時雇用者数が減少する場合は補助対象外とします。

※直近事業年度の付加価値増加率が8%以上または一人当たりの付加価値額が基準値を上回る企業は補助率を1割上乘せとします。()内の率。

・付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋人件費＋支払利息等
＋動産・不動産賃借料＋租税公課

・基準値は「法人企業統計調査」の製造業事業者(資本金額10億円以上)の前年度平均値とします。

*1 白山麓の旧5村は、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村をいいます。

*2 特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)で、市町が同等の助成を行う場合に限り、ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとします。

*3 物流施設は、以下のいずれかに該当するものを対象とします。

「全国的な広域物流ネットワークの中核的拠点となる流通加工を伴う物流施設」

「七尾港大田工業用地に立地する港湾活用型の流通加工を伴う物流施設」

「金沢港東部工業用地に立地する港湾活用型の流通加工を伴う物流施設」

*4 植物工場とは、工場等の施設内で植物の生育に必要な環境を人工的に創出し、自然環境に影響されず継続的に生産を行う施設をいいます。

② 本社機能等立地促進補助金

対象		○本社機能施設 ○情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン業又は機械設計業を営む事業所等		
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、加賀市(旧山中町)及び、白山市(白山麓の旧5村*)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く
	投資額	5,000万円以上		
	新設増設	5人以上		
補助額	補助率	新設 25%	15%	10%
		増設 15%	10%	7.5%
	限度額	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金		
補助金計算式		投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円		

- ※ 白山麓の旧5村は、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村をいいます。
- ※ 本社機能施設とは、経営意思決定、経営資源管理（総務、経理、人事など）、各種業務統括（究開発など）の事業所をいいます。工場及び当該地域を統括する営業所は含みません。
- ※ 特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数（純増）100人以上（増設の場合は先のいずれか）で、市町が同等の助成を行う場合に限りです。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとします。
- ※ 情報処理・提供サービス業のうちコールセンターについては、従業員数が100人以上かつ常時雇用者数要件を満たすものとします。なお、上記の投資額要件は適用しません。

③ IT・コンテンツ企業立地促進補助金

対象		○情報サービス業、インターネット附随サービス業 ○映像・音声・文字情報制作業 ○デザイン業 ○機械設計業等		
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、加賀市(旧山中町)及び、白山市(白山麓の旧5村)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く
	雇用者数(非正規雇用含む)	2人以上	3人以上	5人以上
補助額	補助率	新設 40%	35%	30%
	限度額	5,000万円		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(5年間)、建物の改修費、事務機器等の取得費、通信回線料(5年間)		
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円		

- ※ 白山麓の旧5村は、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村をいいます。

④ データセンター立地促進補助金

対象		○データセンター			
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、加賀市(旧山中町)及び、白山市(白山麓の旧5村*)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く	
	投資額	新設	5,000万円以上		
		増設			
	常時雇用者	5人以上			
補助額	補助率	新設	25%	15%	10%
		増設	15%	10%	7.5%
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
		対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金		
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※ 白山麓の旧5村は、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村をいいます。

※ 特認の適用は、投資額100億円以上かつ市町が同等の助成を行う場合に限ります。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとします。

⑤ いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金

対象		いしかわサイエンスパーク内での研究所等		
要件	投資額	5,000万円以上		
	常時雇用者数	5人以上		
補助額			5~14人	15人以上
	補助率	新設	10%	15%
		増設	7.5%	12.5%
	限度額	新設	5億円	
		増設	2億円	
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、(他県からの)移転費、電気施設設置の負担金		
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円		

⑥ 創造的産業等立地促進補助金

対象		①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
		企業の中枢管理機能又は研究開発機能に係る事業場	空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
要件	投資額	5億円以上	20億円以上	
	常時雇用者	10人以上	1人以上	
補助額	補助率	20%以内	10%以内	
	限度額	15億円		
		知事特認30億円 >知事特認は次のいずれかに該当する場合に適用 (1)産業高次機能施設のうち、企業の中枢管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合 (2)対象①～③のうちいずれかの指定を受けた企業が該当指定に係る事業場を2以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合		
対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料			

※ 補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出します。

⑦ 誘致企業産学連携研究開発補助金

対象事業：研究開発の拠点が県外にある誘致企業が、県内の企業や高等教育機関と連携して行う研究開発

対象企業：本店登記が県外にあり、自社又は連結会社の工場等が本県にある企業

補助金額：定額補助 上限200万円(1年間、年度跨ぎ可能)

対象経費：誘致企業が連携する県内の高等教育機関や企業に支払う費用

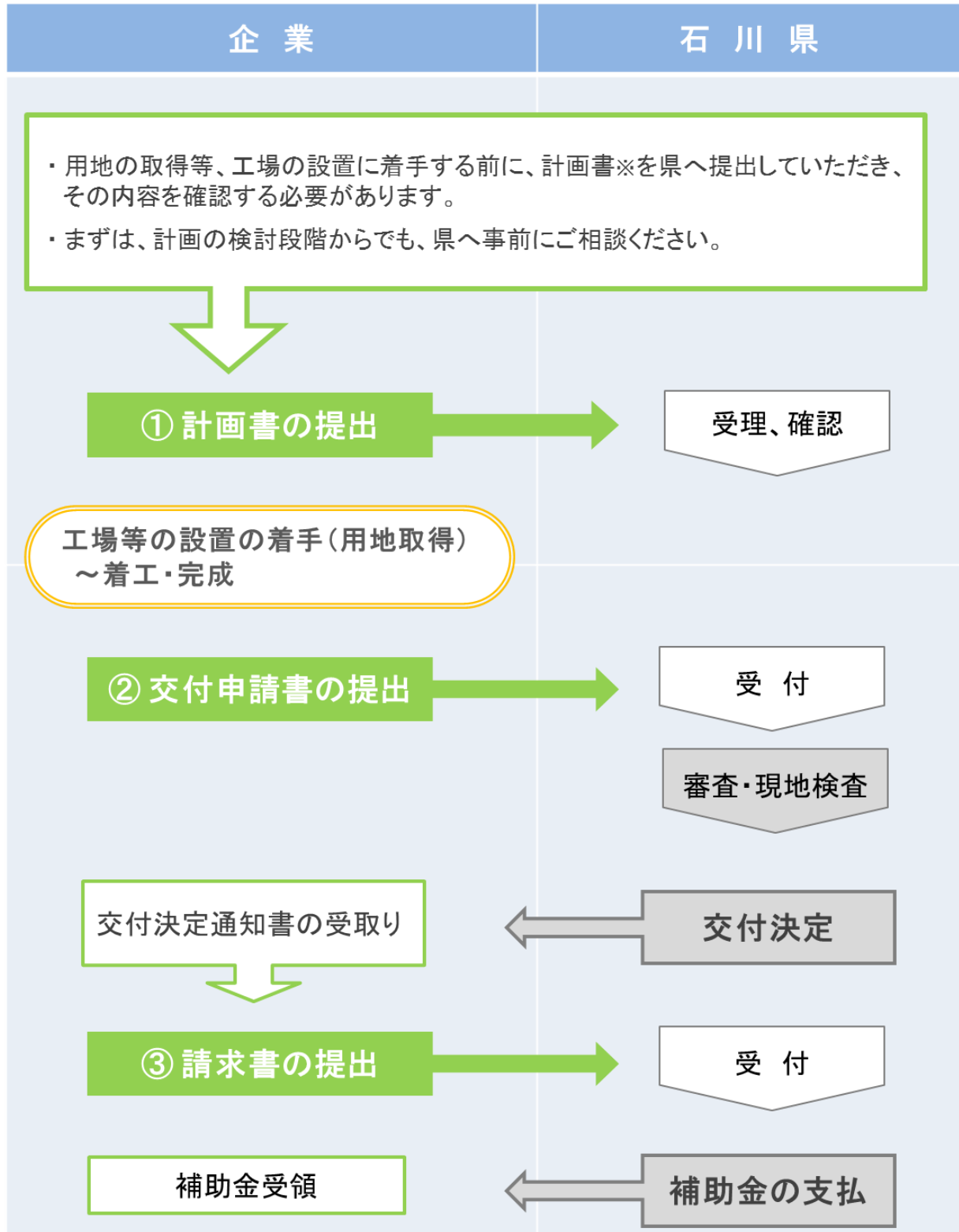
(2) 企業立地促進融資

対象	県外からの企業の新規立地であること 県が指定する用地（工場適地、県・市町の造成団地など）に立地するもの 10人（過疎地域は5人）以上の常時雇用者数の増加があるもの 地域経済への波及効果があるもの
対象経費	工場用地、建物、機械設備等の取得に要する経費（投資額）
限度額	投資額の2/3（限度額5億円）
利率 (R5. 4. 1現在)	知事が定める 融資期間10年以内 固定1. 60% 融資期間10年超 変動1. 75%
融資期間	10年以内又は15年以内（うち据置2年以内）

(参考)

補助金交付までの流れ

(企業立地促進補助金の例)



※ 工場等の設置の計画書

(3) 県税の課税特例

区分	対象税目	課税の特例	適用要件
過疎地域 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法)	事業税	課税免除 (3か年度)	1 製造の事業等の用に供する設備を新設又は増設した者 2 特別償却設備(減価償却資産)の取得価額の合計が2,700万円を超える者 3 青色申告をしている者
	不動産取得税	対象不動産のみ課税免除	
促進区域 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)	不動産取得税	対象不動産のみ課税免除	1 地域経済牽引事業(地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣の確認を受けたものに限る)のための施設又は設備を新設し、又は増設した者 2 対象事業の用に供する減価償却資産の取得価額の合計額が2,000万円以上の者 3 青色申告をしている者
半島振興対策実施地域 (半島振興法)	事業税	不均一課税 (3か年度) ※通常税率×1/10	1 製造の事業等の用に供する設備を新設又は増設した者 2 特別償却設備(減価償却資産)の取得価額の合計が500万円(製造の事業及び旅館業においては、資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下の法人は1,000万円、資本金の額等が5,000万円超の法人は2,000万円)以上の者 3 青色申告をしている者
	不動産取得税	不均一課税 ※土地税率3/100→3/1000 ※家屋税率4/100→4/1000	
原子力発電施設等立地地域 (原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法)	事業税	不均一課税 (3か年度) ※1年目通常税率×1/2 ※2年目通常税率×3/4 ※3年目通常税率×7/8	1 製造の事業等の用に供する設備を新設又は増設した者 2 設備(減価償却資産)の取得価額の合計額が2,700万円を超える者 3 道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業については、増加する雇用者の数が15人を超える者 4 青色申告をしている者
	不動産取得税	不均一課税 ※土地税率3/100→3/1000 ※家屋税率4/100→4/1000	
地方活力向上地域 (地域再生法)	事業税 (東京23区内からの移転型に限る)	課税免除 (3か年度)	1 特定業務施設整備計画に従って本社機能を有する施設を新設又は増設した者 2 特定業務施設の用に供する特別償却設備(減価償却資産)の取得価額の合計額3,800万円(中小事業者等については1,900万円)以上の者
	不動産取得税	○移転型(東京23区からの拠点移転) ・課税免除 ○拡充型(東京23区外で拠点拡充) ・不均一課税 ※土地税率3/100→3/1000 ※家屋税率4/100→4/1000	

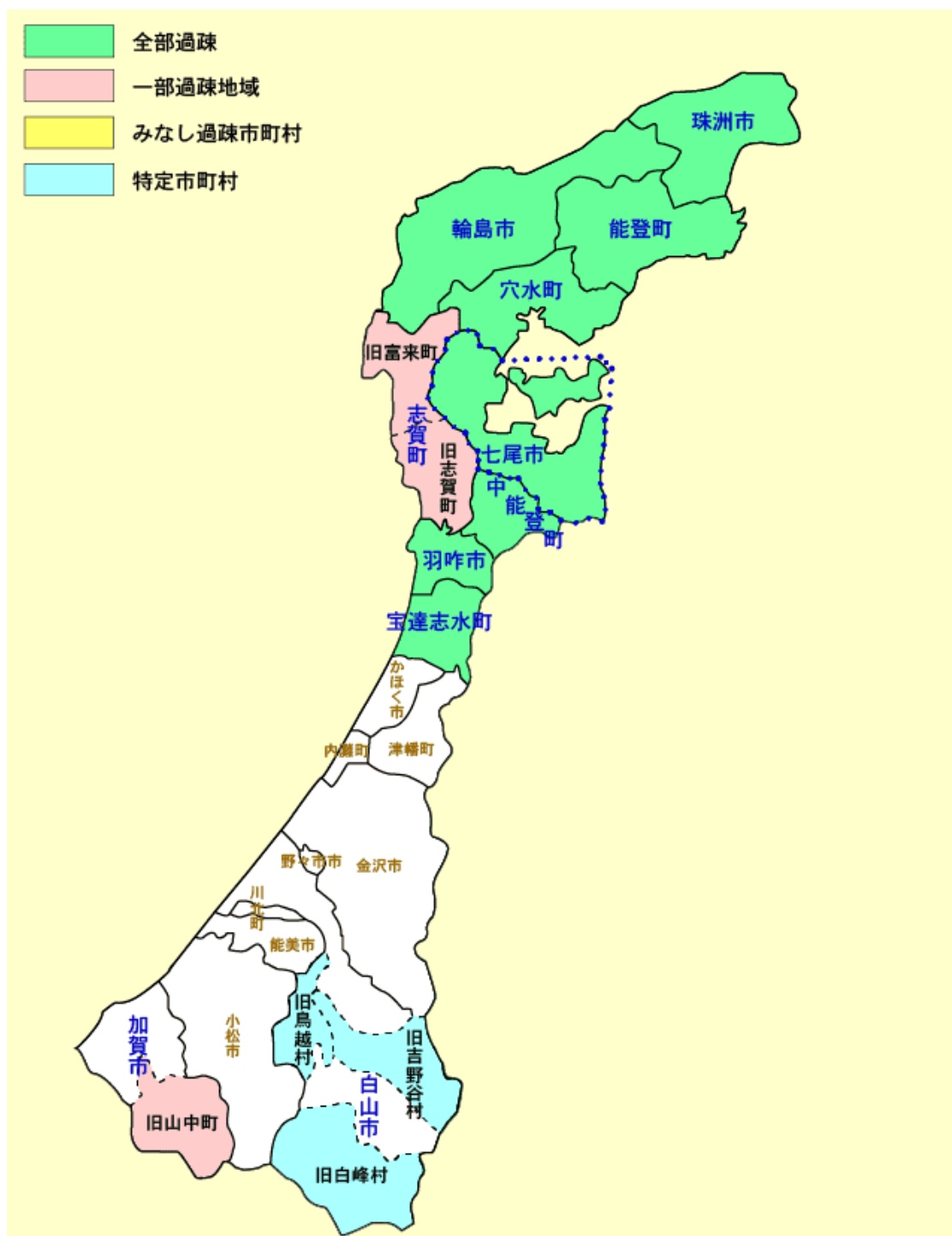
○半島振興対策実施地域

河北郡(津幡町、内灘町)以北

○原子力発電施設等立地地域

七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町

○過疎地域



(4) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金（F補助金）

電源地域のうち、原子力発電施設などが設置されている地域又はその周辺地域に立地し、補助要件を満たす企業が支払った電気料金に応じて給付金を交付します。

※次頁の原子力立地給付金との併用が可能です。

○制度の概要

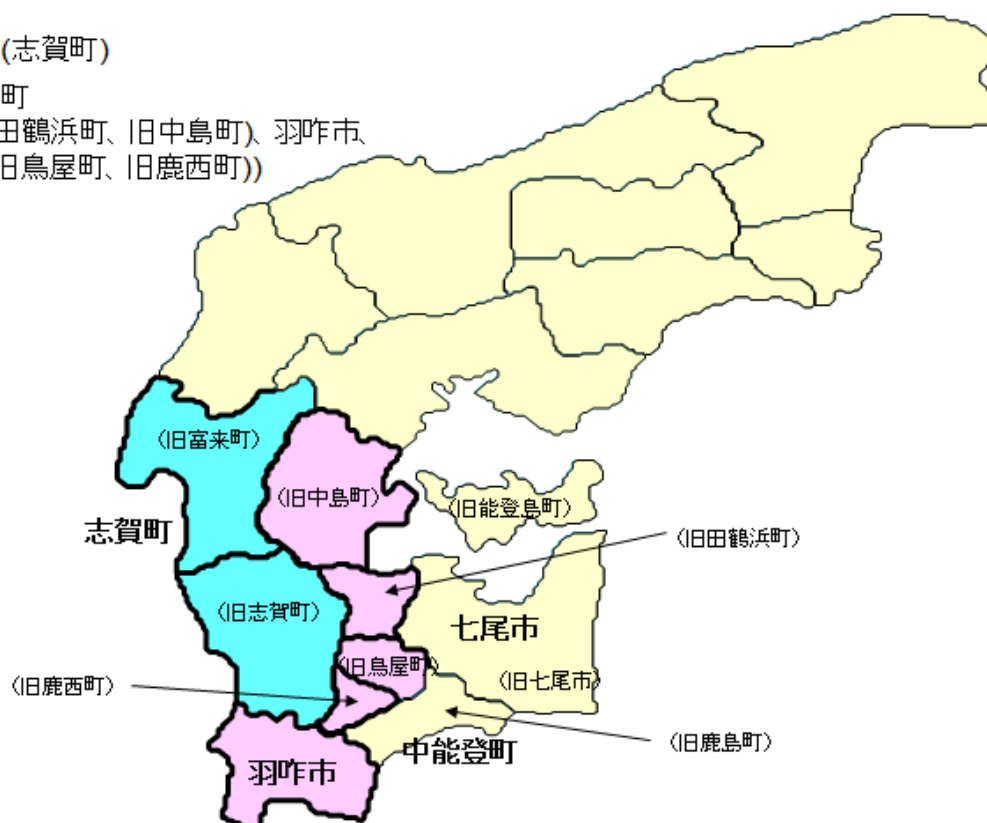
主な要件	①業種	製造業又は自治体誘致支援対象業種
	②電力	新增設に伴い契約電力及び電気料金が増加していること
	③雇用	雇用保険の一般被保険者が3人以上増加すること ※ただし、新設の場合、企業立地日（電力供給開始日）の2ヶ月前の日より前の雇用者は対象外
	④投資額	特例給付金（雇用増加に応じた加算）を受ける場合に以下を満たすこと ・志賀町では、新設500万円以上、増設250万円以上 ・七尾市、羽咋市、中能登町では、新設1,000万円以上、増設500万円以上
	⑤その他	市町の推薦があること
交付期間	新增設した半期の翌半期から8年間 （再増設した場合、一定の要件を満たせば増設分について期間延長あり）	
募集期間	年2回 ①上期（4月頃〔前年10月1日～当年3月31日に支払った電気料金が対象〕） ②下期（10月頃〔当年4月1日～当年9月30日に支払った電気料金が対象〕）	

○F補助金の対象エリア

原発所在町(志賀町)

原発隣接市町

(七尾市(旧田鶴浜町、旧中島町)、羽咋市、中能登町(旧鳥屋町、旧鹿西町))



○ F 補助金の算定式

$$\text{算定補助額} = \text{電力給付金 (I)} + \text{特例給付金 (II)}$$

電力給付金 (I) : 増加した契約電力と支払電気料金により算出した単価を基に算出
(千円未満切捨)

$$\text{電力給付金 (I)} = \text{増加契約電力 (①)} \times (\text{算定単価 (②)} - \text{交付金単価 (③)}) \times \text{電気料金支払月数}$$

増加契約電力 (①) : 当該半期内の契約電力の平均値を算定

ただし、増加契約電力の上限は増加雇用人数に応じて下表のとおりとする

区分	上限
3人以上 20人未満	1,500kW
20人以上	2,500kW

算定単価 (②) : 次の算定式による「kWあたりの月額電気料金」を
<単価・係数表>の区分に当てはめ算出

$$\text{kWあたりの月額電気料金} = \frac{\text{増加電気料金 (円)}}{\text{増加契約電力 (kW/月)} \times \text{電気料金支払月数 (月)}}$$

特例給付金 (II) : 雇用に応じた加算

$$\text{特例給付金 (II)} = \text{増加した人数} \times \text{特例給付金単価 (④)}$$

<単価・係数表>

区分 (kWあたりの月額電気料金)	算定単価(②)	
	原発等所在地 (志賀町)	原発等隣接市町 (七尾市(旧田鶴浜町、旧中島町)、羽咋市、中能登町(旧鳥屋町、旧鹿西町))
1,500円未満	600円	
1,500円以上1,600円未満	640円	
1,600円以上1,700円未満	680円	
1,700円以上1,800円未満	720円	
1,800円以上1,900円未満	760円	
以降、100円ごとに区分	以降、40円ずつ加算	
交付金単価(③)	旧志賀町 407円 旧富来町 305円	203円
特例給付金単価(④)	30万円	15万円
係数 α	2	1.5
係数 β	1	3/4

○ F 補助金の限度額

上記算定式による算定補助額と次の交付限度額 (1)、(2) を比較し最も低い額が交付額

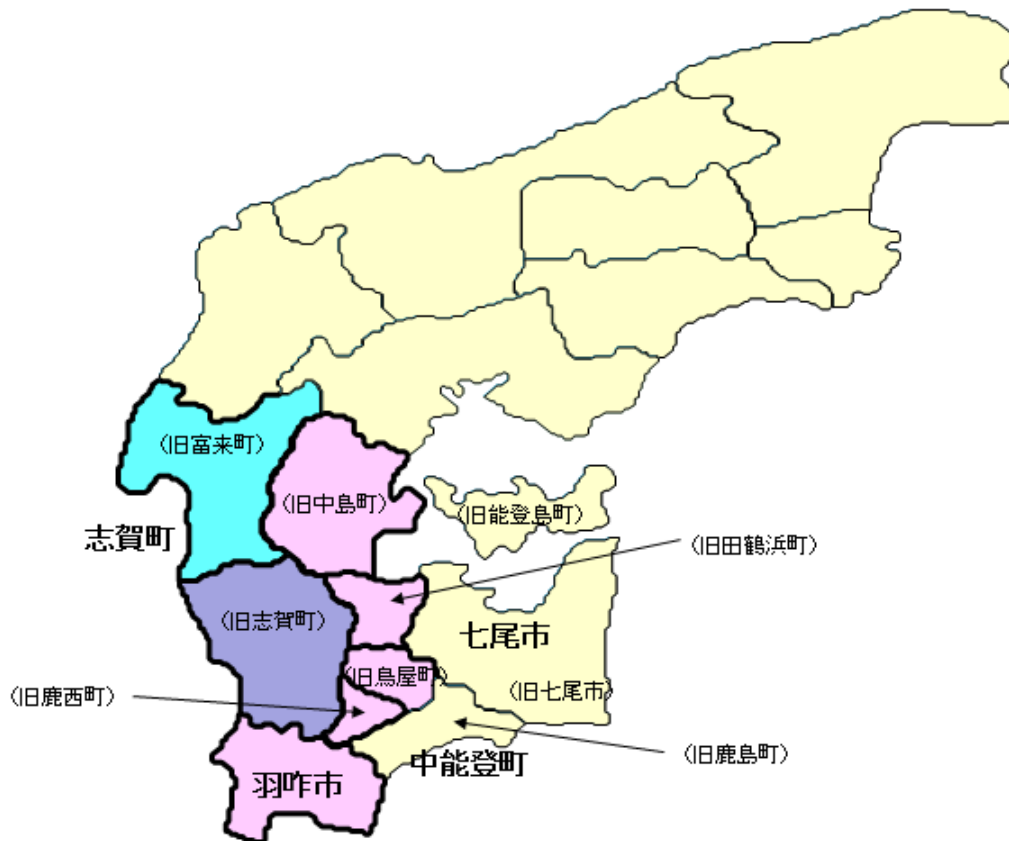
(1) 算定電気料金 = 増加契約電力 × (算定単価 × 係数 α - 交付金単価) × 支払月数

(2) 支払電気料金 = 増加電気料金 × 係数 β - (増加契約電力 × 交付金単価 × 支払月数)

(5) 原子力立地給付金

原子力発電所の周辺地域において電気の供給を受けている住民、企業等の方々に対して、次のとおり給付金が交付されます。

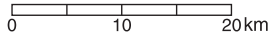
○給付金の対象エリアと給付金額



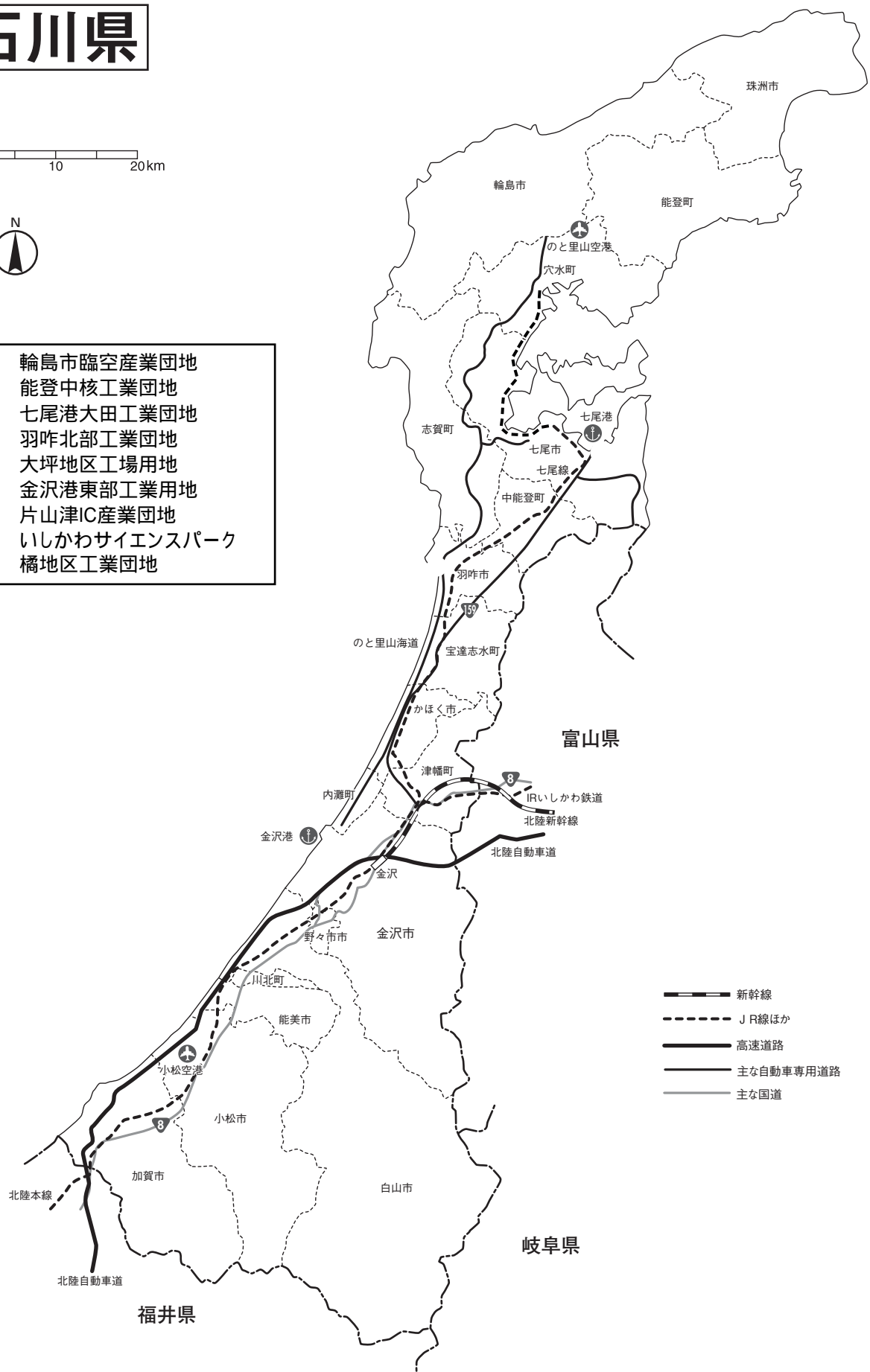
対象市町	給付金月額(電力契約1kWあたり) 平成17年度以降
志賀町(旧志賀町)	407円
志賀町(旧富来町)	305円
七尾市(旧田鶴浜町、旧中島町) 羽咋市 中能登町(旧鳥屋町、旧鹿西町)	203円

10 . 県内の主要工業団地

石川県



- 輪島市臨空産業団地
- 能登中核工業団地
- 七尾港大田工業団地
- 羽咋北部工業団地
- 大坪地区工場用地
- 金沢港東部工業用地
- 片山津IC産業団地
- いしかわサイエンスパーク
- 橘地区工業団地



- 新幹線
- JR線ほか
- 高速道路
- 主な自動車専用道路
- 主な国道

(令和6年7月現在)

	工業用地名 (所在地)	造成状況	地域指定	事業主体	工業用地面積 (千㎡)	分譲可能面積 (千㎡)	単価 (円)	適用
①	輪島市臨空産業団地 (輪島市三井町三洲徳)	オーダ-メード	過疎法 半島 地域未来	輪島市	108	75	7,500/㎡ (造成後)	位置: 国道249号まで7km、能登空港ICまで2km、 のと里山空港に隣接、七尾港まで40km 電力: 6KV N値: 30(-10m) 用水: 地下水216㎡/日
②	能登中核工業団地 (志賀町若葉台)	造成済	半島 原発立地 電源 地域未来	志賀町	876	37 (37)	約6,000/㎡ ※分譲面積 による	位置: 国道249号まで2km、徳田大津ICまで8km、 のと里山空港まで40km、七尾港まで28km 電力: 団地内に66KVの送電線 N値: 50(-15m) 用水: 上水道1,600㎡/日
③	七尾港大田工業用地 (七尾市大田町)	造成済	半島 地域未来	石川県	44	20 (20)	10,000/㎡	位置: 国道160号に隣接、七尾城山ICまで5km、 のと里山空港まで38km、七尾港に隣接 電力: 6KV N値: 30(-10m) 用水: 上水道500㎡/日 用途: 工業地域
④	羽咋北部工業団地 (羽咋市寺家町)	造成済	過疎法 半島 電源 地域未来	羽咋市	10	10 (10)	16,000/㎡	位置: 国道249号まで1km、柳田ICまで0.5km、 のと里山空港まで58km、金沢港まで40km 電力: 6KV 用水: 上水道1,000㎡/日
⑤	大坪地区工場用地 (津幡町大坪)	造成済	半島 地域未来	津幡町	27	3 (3)	13,007/㎡	位置: 国道8号まで4km、金沢森本ICまで11km、 小松空港まで46km、金沢港まで20km 電力: 6KV N値: 50(-30m) 用水: 上水道
⑥	金沢港東部工業用地 (金沢市湊3丁目ほか)	粗造成済	地域未来	石川県	75	75 (75)	調整中	位置: 国道8号まで2km、金沢東ICまで6km、 小松空港まで36km、金沢港に隣接 電力: 6KV(予定) N値: 50(-41m) 用水: 上水道1,700㎡/日 用途: 工業専用地域
⑦	片山津IC産業団地 (加賀市新保町)	未造成	地域未来	加賀市	320	320	調整中	位置: 国道8号まで15km、片山津ICまで1km、 小松空港まで5km、金沢港まで40km 電力: 高圧 N値: 50(-13m) 用水: 上水道100㎡/日、地下水2,000㎡/日 用途: 工業専用地域
⑧	いしかわサイエンスパーク (能美市旭台)	オーダ-メード	地域未来	石川県	460	269 (10)	調整中	位置: 国道8号まで10km、小松ICまで13km、 小松空港まで16km、金沢港まで26km 電力: 6KV N値: 50(-13m) 用水: 上水道4,000㎡/日 用途: 準工業地域
⑨	橘地区工業団地 (川北町橘)	未造成	地域未来	川北町	90	90	調整中	位置: 国道8号まで1km、美川ICまで5km、 小松空港まで14km、金沢港まで23km 電力: 特別高圧引込予定 N値: - 用水: 地下水 用途: 日線引き都市計画区域

注) 過疎法: 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める地域
 原発立地: 原子力発電施設等立地地域
 地域未来: 地域未来投資促進法に基づく重点促進区域(工場立地特例対象区域)
 ※分譲可能面積の()は、造成済の面積

半島: 半島振興対策実施地域
 電源: 電源地域振興促進事業に係る地域

11. 市町企業誘致担当課一覽

市町名	担当課	電話番号	F A X 番号
金沢市	企業誘致室	076-220-2225	076-260-7191
七尾市	産業振興課	0767-53-8565	0767-52-2812
小松市	商工労働課	0761-24-8074	0761-23-6404
輪島市	漆器商工課企業立地推進室	0768-23-1147	0768-23-1153
珠洲市	産業振興課	0768-82-7775	0768-82-7802
加賀市	商工振興課	0761-72-7820	0761-72-7991
羽咋市	商工観光課	0767-22-1118	0767-22-7195
かほく市	企画振興課	076-283-1112	076-283-4242
白山市	企業立地室	076-274-9543	076-274-4177
能美市	商工課企業誘致推進室	0761-58-2255	0761-58-2266
野々市市	地域振興課	076-227-6160	076-227-6205
川北町	土木課	076-277-1108	076-277-1748
津幡町	産業振興課産業振興調整室	076-288-6704	076-288-6470
内灘町	企画課	076-286-6727	076-286-6709
志賀町	商工観光課企業誘致対策室	0767-32-9341	0767-32-3978
宝達志水町	商工観光課	0767-29-8250	0767-29-4623
中能登町	企画情報課	0767-74-2806	0767-74-1300
穴水町	観光交流課	0768-52-3671	0768-52-2079
能登町	企画財政課	0768-62-8535	0768-62-4506

<問合せ先>

石川県商工労働部産業立地課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL : 076-225-1517 FAX : 076-225-1518

石川県東京事務所

〒102-0039 東京都千代田区平河町2-6-3

(都道府県会館14階)

TEL : 03-5212-9016 FAX : 03-5212-9018

石川県大阪事務所

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3

(大阪駅前第3ビル23階)

TEL : 06-6485-7722 FAX : 06-6485-8540

